

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 長久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 八代 雅秀

TEL 059-353-5211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 21年3月期 | 82,496 | △4.6 | 2,317 | △42.2 | 2,538 | △37.9 | 1,453 | △37.0 |
| 20年3月期 | 86,460 | 3.8  | 4,006 | △13.7 | 4,087 | △12.2 | 2,305 | △11.7 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 21年3月期 | 22.21      | 21.03                 | 4.3            | 2.9      | 2.8      |
| 20年3月期 | 34.68      | 32.87                 | 6.7            | 4.4      | 4.6      |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 348百万円 20年3月期 271百万円

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 86,415 | 34,444 | 38.7   | 514.42   |
| 20年3月期 | 90,227 | 35,521 | 38.1   | 522.67   |

(参考) 自己資本 21年3月期 33,423百万円 20年3月期 34,403百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 21年3月期 | 4,318            | △5,457           | 768              | 10,701        |
| 20年3月期 | 4,765            | △4,460           | △2,118           | 11,142        |

## 2. 配当の状況

| (基準日)          | 1株当たり配当金 |        |        |      |      | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 年間   |               |              |                |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 20年3月期         | —        | 4.00   | —      | 4.50 | 8.50 | 561           | 24.5         | 1.6            |
| 21年3月期         | —        | 4.00   | —      | 4.50 | 8.50 | 554           | 38.3         | 1.6            |
| 22年3月期<br>(予想) | —        | 3.50   | —      | 4.00 | 7.50 |               | 44.3         |                |

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|                 | 売上高    |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
|                 | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期<br>連結累計期間 | 36,000 | △18.5 | 800   | △60.6 | 800   | △62.5 | 500   | △59.0 | 7.70           |
| 通期              | 78,000 | △5.4  | 1,800 | △22.3 | 1,800 | △29.1 | 1,100 | △24.3 | 16.93          |

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 67,142,417株 20年3月期 67,142,417株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,169,742株 20年3月期 1,319,830株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 21年3月期 | 76,507 | △4.9 | 1,532 | △44.4 | 1,630 | △41.1 | 927   | △38.3 |
| 20年3月期 | 80,431 | 3.6  | 2,757 | △8.8  | 2,767 | △10.5 | 1,503 | △11.5 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 21年3月期 | 14.17      | 13.42             |
| 20年3月期 | 22.61      | 21.43             |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 73,182 | 29,299 | 40.0   | 450.95   |
| 20年3月期 | 76,405 | 30,521 | 39.9   | 463.69   |

(参考) 自己資本 21年3月期 29,299百万円 20年3月期 30,521百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高    |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
|               | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭        |
| 第2四半期<br>累計期間 | 34,000 | △17.4 | 500   | △61.3 | 500   | △62.9 | 300   | △60.1 | 4.61       |
| 通期            | 73,000 | △4.6  | 1,200 | △21.7 | 1,200 | △26.4 | 700   | △24.5 | 10.77      |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、連結業績予想の適切な利用に関する説明については、3ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当期の経営成績

#### ①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に伴う景気後退に始まり、米国の金融機関破綻に端を発した金融市場の混乱が世界同時株安や円高の進行、そして世界経済の急速な悪化を引き起こし、第一次石油ショック以来の大幅なマイナス成長となりました。

物流業界におきましても、世界経済の悪化や円高の進行による輸出入貨物の取扱量の減少、さらに国内荷主企業の生産・在庫調整が一気に進み、荷動きの停滞など、極めて厳しい状況となりました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、『物流事業の強化』、『物流施設・拠点の更なる選択と集中』、『経営基盤の強化』を主要課題として様々な取組みを実施いたしました。

倉庫業では、数年来取り組んでいる倉庫施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環として、昨年2月に大阪支店尼崎営業所(兵庫県尼崎市)の開設、5月に大阪支店高槻営業所(大阪府高槻市)の閉鎖、9月に亀山物流センター(三重県亀山市)の開設、11月には新門司物流センター(北九州市門司区)を開設、笹島倉庫(名古屋市中村区)を閉鎖し、物流施設の機能強化に努めました。港湾運送業では、昨年2月に新名神高速道路(亀山JCT~草津田上ICの約50km)が開通し、滋賀県南部から四日市港への利便性が向上したため、滋賀地区における四日市港の利用促進活動を強化いたしました。また本年1月には四日市港霞地区に輸出完成自動車用のモータープールを開設いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ(粒状貨物専用)輸送の取扱量の拡大に努めました。

以上の取組みを実施いたしました結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高および物流加工業務の取扱量は前期に比べ増加いたしました。貨物入出庫数量は第3四半期以降の取扱い減少が影響し、前期に比べ減少いたしました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は、第3四半期以降の大きな落込みが影響し、前期に比べ減少いたしました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は堅調に推移しましたが、トラック輸送は、荷動き停滞の影響で厳しい業績となりました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、自動車関連貨物をはじめとし、ほぼ全品目にわたり、第3四半期以降の荷動きの悪化が著しく、全般において大きく取扱量が減少いたしましたことから、前期比4.6%減の824億9千6百万円となり、**連結経常利益**は、各種経費削減に取り組んだものの、前期比37.9%減の25億3千8百万円となりました。さらに**連結当期純利益**は、前期比37.0%減の14億5千3百万円となりました。

#### ②当期の事業別概況

##### イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比4.3%減の813億8千4百万円の計上となりました。

##### <倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比3.5%増の50万1千トンとなり増加しましたが、期中貨物入出庫トン数は前期比9.8%減の601万7千トンと大幅に減少しました。保管貨物回転率は、50.0%(前期57.3%)と大幅に悪化しました。一方、物流加工業務は消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.5%増の311億6千9百万円の計上となりました。

##### <港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における輸入原料(石炭・コークス等)や輸出完成自動車の取扱いは堅調に推移したものの、経済環境の悪化により海上コンテナの取扱量は前期比4.1%減の18万本(20万ト換算)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.0%減の216億6千6百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は、第3四半期以降の荷動きの停滞が影響し、前期比2.9%減の737万トンとなりました。一方、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は堅調に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.2%減の178億2千9百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送ならびに航空輸送における輸出入の取扱量は、世界経済の悪化や円高の影響により、前期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比19.4%減の107億1千8百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備業は、車検取扱台数が前期比8.5%増加しましたが、ゴルフ場の入場者数は、前期比1.0%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社の減少もあり前期比21.9%減の11億1千1百万円の計上となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の悪化に伴う設備投資の落込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、世界同時不況・為替変動による輸出入の減少等の状況が継続し、前年度に続きマイナス成長になるものと思われれます。

物流業界においても、荷主企業の在庫調整が一段落した後も、国内貨物の荷動きは回復が期待できず、輸出入貨物の荷動きも低調に推移するものと予想されます。更には企業間競争の激化などにより依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループでは、『必要な売上・利益の確保』を最重要課題として位置づけ下記の強化策に全力で取り組んでまいります。

<営業体制の強化策>

- ①営業本部を新設し、現行営業体制の拡充を図るとともに、3PL手法により、新規顧客の獲得を積極的かつ効率的に取り組んでまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新たな物流形態への取り組みを進めてまいります。
- ②更なる物流品質の向上を図り、既存顧客との取引拡大に取り組んでまいります。
- ③ローコストオペレーションの更なる推進による収益率の向上に取り組んでまいります。
- ④環境負荷を軽減する取り組みとしてバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進等に引き続き注力してまいります。

<管理体制の強化策>

管理本部を新設し、各部門の連携を強化するとともに、グループ全体の経営資源の効率的な活用を行い、収益率の向上に取り組んでまいります。

<経営基盤の強化策>

- ①構築した内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。
- ②AEO総括室を新設し、通関、保税業務に関する法令順守の徹底を図り、自主管理体制を強化いたします。
- ③グループ事務推進室を新設し、グループ各社の事務の集約化を図ることにより、一層の効率化への取り組みを進めてまいります。
- ④企業の競争力の維持・向上のため、顧客企業の経営戦略に沿った物流をトータルな視点で企画・提案できる人材や、今後の海外での展開を視野に入れ、グローバルに活躍できる人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業においては、全般的に荷動きは低調に推移するものと見込まれ、引き続き減収を予想しておりますが、生産性の向上、各種経費の徹底的な見直し、積極的な営業活動等により、利益確保に努めてまいります。その他の事業につきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高780億円(対当期比5.4%減)、連結経常利益18億円(対当期比29.1%減)、連結当期純利益11億円(対当期比24.3%減)を予想しております。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①総資産は前連結会計年度末に比べ38億1千2百万円減少して、864億1千5百万円となりました。これは主に、「営業未収金」「投資有価証券」等の減少によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ10億7千6百万円減少し、344億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から38.7%となりました。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、107億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少しました。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、43億1千8百万円（前期比4億4千7百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億9千9百万円、減価償却費31億3千7百万円等による増加の結果であります。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、54億5千7百万円（前期比9億9千6百万円の支出増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出54億4千3百万円等による減少の結果であります。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、7億6千8百万円（前期比28億8千7百万円の収入増）となりました。これは主に、社債の償還による支出80億円、長期借入金の返済支出23億6千4百万円等による減少と、長期借入れによる収入110億5千万円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は303億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億6千3百万円増加しました。

### (2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)         | 38.3     | 35.4     | 37.2     | 38.1     | 38.7     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)   | 32.3     | 38.7     | 37.8     | 29.7     | 22.3     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 5.5      | 6.5      | 8.1      | 6.0      | 7.0      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 13.8     | 12.5     | 9.0      | 11.0     | 10.8     |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

#### (1) 利益分配に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施したいと考えております。

#### (2) 当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当初の予定どおり1株につき4円50銭とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき4円)と合わせて1株につき8円50銭とさせていただきます予定であります。

#### (3) 次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は、1株につき7円50銭(中間3円50銭、期末4円)とさせていただきます予定であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成21年3月31日)現在において判断したものです。

#### (1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。また、今後も原油価格の高騰による輸送コストの増加が予想されます。

#### (2) 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

#### (3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、建物の耐震診断および診断結果に基づく補強工事を順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

#### (4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っています。また、投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、十分な将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩、長時間に及ぶサーバーのダウン等、様々なトラブルが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、情報管理強化のための諸施策を実施しております。また、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシング化も実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社41社、関連会社9社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社(27社)
- ※2 持分法適用子会社(1社)
- ※3 持分法適用関連会社(4社)

### (開示の省略)

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。



### 3. 経 営 方 針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容(1. 会社経営の基本方針  
2. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略)から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社のホームページ) <http://www.trancy.co.jp>

(東京証券取引所のホームページ) <http://www.tse.or.jp>

(名古屋証券取引所のホームページ) <http://www.nse.or.jp>

なお、『目標とする経営指標』については、中期経営計画の初年度(平成20年度)において、想定した事業環境と大きく乖離したため、今後精査していく必要があると判断します。

また、修正が必要であると判断した場合は、速やかにお知らせします。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 11,571                  | 10,953                  |
| 受取手形及び営業未収金   | 13,894                  | 10,962                  |
| たな卸資産         | 81                      | 117                     |
| 繰延税金資産        | 499                     | 472                     |
| その他           | 1,638                   | 1,448                   |
| 貸倒引当金         | △17                     | △16                     |
| 流動資産合計        | 27,667                  | 23,937                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物(純額)   | 15,604                  | 17,555                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,464                   | 2,405                   |
| 土地            | 28,682                  | 28,706                  |
| コース勘定(純額)     | 321                     | 321                     |
| その他(純額)       | 1,504                   | 1,334                   |
| 有形固定資産合計      | 48,576                  | 50,323                  |
| 無形固定資産        |                         |                         |
|               | 736                     | 613                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 10,645                  | 8,778                   |
| 長期貸付金         | 64                      | 42                      |
| 繰延税金資産        | 609                     | 700                     |
| その他           | 1,949                   | 2,053                   |
| 貸倒引当金         | △22                     | △34                     |
| 投資その他の資産合計    | 13,246                  | 11,540                  |
| 固定資産合計        | 62,559                  | 62,477                  |
| 資産合計          | 90,227                  | 86,415                  |

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>      |                         |                         |
| <b>流動負債</b>      |                         |                         |
| 支払手形及び営業未払金      | 8,168                   | 6,258                   |
| 短期借入金            | 2,675                   | 3,661                   |
| 1年内返済予定の長期借入金    | 2,234                   | 1,994                   |
| 1年内償還予定の社債       | 8,000                   | —                       |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | —                       | 1,500                   |
| 未払法人税等           | 355                     | 123                     |
| 賞与引当金            | 1,131                   | 1,099                   |
| その他              | 2,692                   | 1,794                   |
| 流動負債合計           | 25,256                  | 16,431                  |
| <b>固定負債</b>      |                         |                         |
| 新株予約権付社債         | 1,500                   | —                       |
| 長期借入金            | 14,078                  | 22,884                  |
| 繰延税金負債           | 1,034                   | 528                     |
| 再評価に係る繰延税金負債     | 5,281                   | 5,280                   |
| 退職給付引当金          | 2,746                   | 2,015                   |
| 役員退職慰労引当金        | 393                     | 51                      |
| 預り保証金            | 4,246                   | 4,115                   |
| 負ののれん            | 60                      | 45                      |
| その他              | 108                     | 617                     |
| 固定負債合計           | 29,450                  | 35,538                  |
| 負債合計             | 54,706                  | 51,970                  |
| <b>純資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>株主資本</b>      |                         |                         |
| 資本金              | 8,428                   | 8,428                   |
| 資本剰余金            | 6,737                   | 6,734                   |
| 利益剰余金            | 19,978                  | 20,932                  |
| 自己株式             | △645                    | △941                    |
| 株主資本合計           | 34,498                  | 35,154                  |
| <b>評価・換算差額等</b>  |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金     | 1,838                   | 443                     |
| 土地再評価差額金         | △2,017                  | △2,018                  |
| 為替換算調整勘定         | 83                      | △156                    |
| 評価・換算差額等合計       | △95                     | △1,730                  |
| 少数株主持分           | 1,118                   | 1,021                   |
| 純資産合計            | 35,521                  | 34,444                  |
| 負債純資産合計          | 90,227                  | 86,415                  |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 86,460                                   | 82,496                                   |
| 売上原価         | 76,583                                   | 74,410                                   |
| 売上総利益        | 9,877                                    | 8,085                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 5,870                                    | 5,767                                    |
| 営業利益         | 4,006                                    | 2,317                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 71                                       | 46                                       |
| 受取配当金        | 168                                      | 183                                      |
| 持分法による投資利益   | 271                                      | 348                                      |
| その他          | 119                                      | 111                                      |
| 営業外収益合計      | 630                                      | 690                                      |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 437                                      | 391                                      |
| その他          | 112                                      | 78                                       |
| 営業外費用合計      | 550                                      | 469                                      |
| 経常利益         | 4,087                                    | 2,538                                    |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産処分益      | 51                                       | 33                                       |
| その他          | 0  | —  |
| 特別利益合計       | 51                                       | 33                                       |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産処分損      | 116                                      | 94                                       |
| 減損損失         | 30                                       | 46                                       |
| 投資有価証券評価損    | 49                                       | 11                                       |
| 関係会社株式評価損    | 12                                       | 8  |
| その他          | 11                                       | 10                                       |
| 特別損失合計       | 220                                      | 172                                      |
| 税金等調整前当期純利益  | 3,918                                    | 2,399                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,005                                    | 514                                      |
| 法人税等調整額      | 539                                      | 381                                      |
| 法人税等合計       | 1,544                                    | 896                                      |
| 少数株主利益       | 68                                       | 50                                       |
| 当期純利益        | 2,305                                    | 1,453                                    |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |
|-------------|--|--------|--|--------|
|             | 株主資本                                     |        |  |        |
| 資本金         |  |        |  |        |
| 前期末残高       |  | 8,428  |  | 8,428  |
| 当期変動額       |  |        |  |        |
| 当期変動額合計     |  | —      |  | —      |
| 当期末残高       |  | 8,428  |  | 8,428  |
| 資本剰余金       |  |        |  |        |
| 前期末残高       |  | 6,738  |  | 6,737  |
| 当期変動額       |  |        |  |        |
| 自己株式の処分     |  | △0     |  | △3     |
| 当期変動額合計     |  | △0     |  | △3     |
| 当期末残高       |  | 6,737  |  | 6,734  |
| 利益剰余金       |  |        |  |        |
| 前期末残高       |  | 18,252 |  | 19,978 |
| 当期変動額       |  |        |  |        |
| 剰余金の配当      |  | △566   |  | △558   |
| 当期純利益       |  | 2,305  |  | 1,453  |
| 連結範囲の変動     |  | △13    |  | 58     |
| 土地再評価差額金の取崩 |  | —      |  | 0      |
| 当期変動額合計     |  | 1,725  |  | 954    |
| 当期末残高       |  | 19,978 |  | 20,932 |
| 自己株式        |  |        |  |        |
| 前期末残高       |  | △138   |  | △645   |
| 当期変動額       |  |        |  |        |
| 自己株式の取得     |  | △509   |  | △311   |
| 自己株式の処分     |  | 1      |  | 15     |
| 当期変動額合計     |  | △507   |  | △295   |
| 当期末残高       |  | △645   |  | △941   |
| 株主資本合計      |  |        |  |        |
| 前期末残高       |  | 33,280 |  | 34,498 |
| 当期変動額       |  |        |  |        |
| 剰余金の配当      |  | △566   |  | △558   |
| 当期純利益       |  | 2,305  |  | 1,453  |
| 連結範囲の変動     |  | △13    |  | 58     |
| 自己株式の取得     |  | △509   |  | △311   |
| 自己株式の処分     |  | 1      |  | 12     |
| 土地再評価差額金の取崩 |  | —      |  | 0      |
| 当期変動額合計     |  | 1,218  |  | 655    |
| 当期末残高       |  | 34,498 |  | 35,154 |

(単位:百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 3,588                                    | 1,838                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,750                                   | △1,394                                   |
| 当期変動額合計             | △1,750                                   | △1,394                                   |
| 当期末残高               | 1,838                                    | 443                                      |
| 土地再評価差額金            |  |  |
| 前期末残高               | △2,017                                   | △2,017                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —  | △0                                       |
| 当期変動額合計             | —  | △0                                       |
| 当期末残高               | △2,017                                   | △2,018                                   |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 前期末残高               | 56                                       | 83                                       |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 26                                       | △240                                     |
| 当期変動額合計             | 26                                       | △240                                     |
| 当期末残高               | 83                                       | △156                                     |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 1,627                                    | △95                                      |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,723                                   | △1,635                                   |
| 当期変動額合計             | △1,723                                   | △1,635                                   |
| 当期末残高               | △95                                      | △1,730                                   |
| 少数株主持分              |  |  |
| 前期末残高               | 1,350                                    | 1,118                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △231                                     | △96                                      |
| 当期変動額合計             | △231                                     | △96                                      |
| 当期末残高               | 1,118                                    | 1,021                                    |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 36,258                                   | 35,521                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △566                                     | △558                                     |
| 当期純利益               | 2,305                                    | 1,453                                    |
| 連結範囲の変動             | △13                                      | 58                                       |
| 自己株式の取得             | △509                                     | △311                                     |
| 自己株式の処分             | 1  | 12                                       |
| 土地再評価差額金の取崩         | —  | 0  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,955                                   | △1,732                                   |
| 当期変動額合計             | △736                                     | △1,076                                   |
| 当期末残高               | 35,521                                   | 34,444                                   |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 3,918                                    | 2,399                                    |
| 減価償却費                    | 2,981                                    | 3,137                                    |
| 減損損失                     | 30                                       | 46                                       |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)        | △1,124                                   | △728                                     |
| 前払年金費用の増減額(△は増加)         | △315                                     | △79                                      |
| 受取利息及び受取配当金              | △240                                     | △230                                     |
| 支払利息                     | 437                                      | 391                                      |
| 売上債権の増減額(△は増加)           | 707                                      | 2,860                                    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)           | 279                                      | △1,968                                   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)          | 5  | △36                                      |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)         | △124                                     | △2                                       |
| その他                      | △517                                     | △674                                     |
| 小計                       | 6,038                                    | 5,115                                    |
| 利息及び配当金の受取額              | 280                                      | 358                                      |
| 利息の支払額                   | △435                                     | △400                                     |
| 法人税等の支払額                 | △1,118                                   | △755                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 4,765                                    | 4,318                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | △371                                     | △312                                     |
| 定期預金の払戻による収入             | 656                                      | 440                                      |
| 有形・無形固定資産の取得による支出        | △4,464                                   | △5,443                                   |
| 有形・無形固定資産の売却による収入        | 237                                      | 94                                       |
| 投資有価証券の取得による支出           | △189                                     | △338                                     |
| 投資有価証券の売却による収入           | 9  | 30                                       |
| 子会社株式の取得による支出            | △261                                     | △22                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △11                                      | —  |
| 貸付による支出                  | △5                                       | △12                                      |
| 貸付金回収による収入               | 13                                       | 36                                       |
| その他                      | △73                                      | 69                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △4,460                                   | △5,457                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)         | △35                                      | 986                                      |
| 長期借入れによる収入               | 12                                       | 11,050                                   |
| 長期借入金の返済支出               | △1,017                                   | △2,364                                   |
| 社債の償還による支出               | —  | △8,000                                   |
| 自己株式の取得による支出             | △509                                     | △311                                     |
| 配当金の支払額                  | △566                                     | △558                                     |
| その他                      | △3                                       | △33                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △2,118                                   | 768                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 11                                       | △139                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)      | △1,803                                   | △510                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 12,946                                   | 11,142                                   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額     | —  | 68                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 11,142                                   | 10,701                                   |

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 13 社

水島トランスシティサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、YI 物流サービス株式会社については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、サンライズホーム株式会社については、清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 14 社および関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Trancy Logistics (Thailand) Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産 …… 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として 5~7 年としておりましたが、当連結会計年度より主として 10~12 年に変更しております。この変更は、平成 20 年度の税制改正を契機に見直したことによるものであります。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 70 百万円増加しております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。



(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、未払額369百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象  |
|--------|--------|
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は主として当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

|  | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)<br>(百万円)                        | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)<br>(百万円) |
|--|---|----------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 42,904  | 44,177                           |
| 2. 非連結子会社及び関連会社の株式等<br>投資有価証券(株式)  | 3,230   | 3,441                            |
| 3. 担保資産及び担保付債務   |   |                                  |
| (1) 担保資産   |   |                                  |
| 定期預金   | 31  | 31                               |
| 建物及び構築物  | 801   | 743                              |
| 計  | 833   | 775                              |
| (2) 担保付債務  |   |                                  |
| 短期借入金  | 10  | —                                |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 30  | 30                               |
| 長期借入金  | 408   | 378                              |
| 計  | 449   | 408                              |
|  | 上記のほか、預り保証<br>金100百万円について、<br>土地795百万円の担保<br>設定予約があります。 | 同左                               |
| 4. 保証債務  |   |                                  |
| 以下の会社等の銀行借入金について下記金額<br>の保証を行っております。(内保証予約)  |   |                                  |
| 四日市港国際物流センター株式会社   | 1,046 ( 450)  | 761 ( 450)                       |
| Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.   | 14 ( — )  | 14 ( — )                         |
| 株式会社四日市ミート・センター  | —   | 150 ( — )                        |
| 三鈴カントリー倶楽部会員権購入ローンにつ<br>いて下記金額の保証を行っております。   |   |                                  |
| 会員権購入者   | 0   | —                                |
| 従業員銀行借入金について下記金額の保証<br>を行っております。   |   |                                  |
| 従業員(住宅資金)  | 10  | 8                                |
| 5. 土地の再評価  |   |                                  |
| 連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)お<br>よび土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年<br>3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額<br>に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土<br>地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |   |                                  |
| ① 再評価の方法   |   |                                  |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定め<br>る固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。   |   |                                  |
| ② 再評価を行った年月日   | 平成14年3月31日  |                                  |
| ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額   |   | 7,223百万円                         |
| 6. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額  | 建物 99百万円  |                                  |
| なお、補助金収入と固定資産圧縮損をそれぞれ99百万円相殺して表示しております。  |   |                                  |

(連結損益計算書関係)

|                           | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                           | (百万円)                   | (百万円)                   |
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 |                         |                         |
| 報酬及び給与手当                  | 2,735                   | 2,586                   |
| 減価償却費                     | 242                     | 269                     |
| 賞与引当金繰入額                  | 240                     | 245                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額              | 69                      | 22                      |
| 退職給付費用                    | 100                     | 146                     |
| 2. 固定資産処分益の内訳             |                         |                         |
| 機械装置及び運搬具                 | 44                      | 30                      |
| 土地                        | —                       | 2                       |
| その他の有形固定資産                | 6                       | 0                       |
| 計                         | 51                      | 33                      |
| 3. 固定資産処分損の内訳             |                         |                         |
| 建物及び構築物                   | 76                      | 76                      |
| 機械装置及び運搬具                 | 15                      | 14                      |
| その他の有形固定資産                | 24                      | 4                       |
| 無形固定資産                    | 0                       | —                       |
| 計                         | 116                     | 94                      |

4. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途     | 種類      | 場所       | 減損の認識に至った経緯    | 減損損失の金額 |
|--------|---------|----------|----------------|---------|
| 福利厚生施設 | 建物及び構築物 | 神奈川県相模原市 | 設備の劣化不良による遊休施設 | 9百万円    |
| 福利厚生施設 | 建物及び構築物 | 奈良県生駒市   | 設備の劣化不良による遊休施設 | 8百万円    |
| 倉庫     | 建物及び構築物 | 愛知県名古屋市  | 設備の劣化不良による遊休施設 | 29百万円   |

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式  | 67,142,417 | —  | —  | 67,142,417 |

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加        | 減少    | 当連結会計年度末  |
|-------|----------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式  | 275,911  | 1,047,474 | 3,555 | 1,319,830 |

(注) 1. 自己株式の株式数増加1,047,474株は、平成19年7月27日の取締役会決議に基づく取得による増加1,019,000株および単元未満株式の買取りによる増加28,474株であります。

2. 自己株式の株式数減少3,555株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 300             | 4.50            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 265             | 4.00            | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 296             | 4.50            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式  | 67,142,417 | —  | —  | 67,142,417 |

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末  | 増加      | 減少     | 当連結会計年度末  |
|-------|-----------|---------|--------|-----------|
| 普通株式  | 1,319,830 | 883,032 | 33,120 | 2,169,742 |

(注) 1. 自己株式の株式数増加 883,032 株は、平成20年5月2日の取締役会決議に基づく取得による増加 835,000 株および単元未満株式の買取りによる増加 48,032 株であります。

2. 自己株式の株式数減少 33,120 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 296             | 4.50            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 261             | 4.00            | 平成20年9月30日 | 平成20年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 292             | 4.50            | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|   | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
|   | (百万円)                   | (百万円)                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高と<br>連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |                         |                         |
| 現金及び預金勘定                                    | 11,571                  | 10,953                  |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金                            | △ 428                   | △ 251                   |
| 現金及び現金同等物                                   | 11,142                  | 10,701                  |

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

|                             | 総合物流事業 | その他の事業 | 計      | 消去または全社 | 連 結    |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| I 売上高及び営業損益                 |        |        |        |         |        |
| 売上高                         |        |        |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高             | 85,037 | 1,423  | 86,460 | —       | 86,460 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高   | 28     | 1,285  | 1,313  | (1,313) | —      |
| 計                           | 85,065 | 2,709  | 87,774 | (1,313) | 86,460 |
| 営業費用                        | 81,250 | 2,551  | 83,801 | (1,347) | 82,454 |
| 営業利益                        | 3,815  | 157    | 3,972  | 33      | 4,006  |
| II 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的支出 |        |        |        |         |        |
| 資産                          | 91,843 | 1,900  | 93,743 | (3,515) | 90,227 |
| 減価償却費                       | 2,813  | 168    | 2,981  | —       | 2,981  |
| 減損損失                        | —      | 30     | 30     | —       | 30     |
| 資本的支出                       | 4,197  | 20     | 4,217  | —       | 4,217  |

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

|                             | 総合物流事業 | その他の事業 | 計      | 消去または全社 | 連 結    |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| I 売上高及び営業損益                 |        |        |        |         |        |
| 売上高                         |        |        |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高             | 81,384 | 1,111  | 82,496 | —       | 82,496 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高   | 25     | 1,077  | 1,102  | (1,102) | —      |
| 計                           | 81,409 | 2,189  | 83,598 | (1,102) | 82,496 |
| 営業費用                        | 79,259 | 2,066  | 81,325 | (1,147) | 80,178 |
| 営業利益                        | 2,150  | 122    | 2,273  | 44      | 2,317  |
| II 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的支出 |        |        |        |         |        |
| 資産                          | 87,473 | 1,760  | 89,234 | (2,818) | 86,415 |
| 減価償却費                       | 3,085  | 51     | 3,137  | —       | 3,137  |
| 減損損失                        | 46     | —      | 46     | —       | 46     |
| 資本的支出                       | 5,272  | 11     | 5,283  | —       | 5,283  |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

### (3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

税効果会計関係

|                                   | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)<br>(百万円)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)<br>(百万円) |
|-----------------------------------|---|----------------------------------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳    |   |                                  |
| 繰延税金資産                            |   |                                  |
| 未払事業税                             | 37  | 10                               |
| 賞与引当金                             | 459   | 446                              |
| 退職給付引当金                           | 1,950   | 1,525                            |
| 役員退職慰労引当金                         | 158   | 21                               |
| 長期未払金                             | —   | 148                              |
| 固定資産未実現利益                         | 333   | 322                              |
| 繰越欠損金                             | 167   | 174                              |
| 減損損失                              | 1,200   | 1,187                            |
| その他の                              | 357   | 380                              |
| 繰延税金資産小計                          | 4,664   | 4,217                            |
| 評価性引当額                            | △ 1,568   | △ 1,556                          |
| 繰延税金資産合計                          | 3,096   | 2,661                            |
| 繰延税金負債                            |   |                                  |
| 固定資産圧縮積立金                         | △ 1,314   | △ 1,263                          |
| 特別償却準備金                           | △ 9   | △ 6                              |
| その他有価証券評価差額金                      | △ 1,279   | △ 333                            |
| 退職給付信託設定益                         | △ 356   | △ 356                            |
| その他の                              | △ 61  | △ 56                             |
| 繰延税金負債合計                          | △ 3,021   | △ 2,016                          |
| 繰延税金資産の純額                         | 74  | 644                              |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 |   |                                  |
| 法定実効税率                            |   | 40.1%                            |
| (調整)                              |   |                                  |
| 交際費等損金不算入項目                       | 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。 | 2.3%                             |
| 受取配当等益金不算入項目                      |   | △ 4.9%                           |
| 住民税均等割                            |   | 1.6%                             |
| 持分法投資損益                           |   | △ 5.8%                           |
| 評価性引当額                            |   | 0.5%                             |
| その他の                              |   | 3.5%                             |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                 |   | 37.3%                            |

## 有 価 証 券 関 係

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

|                          | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差 額   |
|--------------------------|---------|----------------|-------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |         |                |       |
| (1) 株 式                  | 3,050   | 6,329          | 3,279 |
| (2) 債 券                  | —       | —              | —     |
| (3) そ の 他                | —       | —              | —     |
| 小 計                      | 3,050   | 6,329          | 3,279 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |         |                |       |
| (1) 株 式                  | 347     | 249            | △ 97  |
| (2) 債 券                  | —       | —              | —     |
| (3) そ の 他                | 10      | 8              | △ 1   |
| 小 計                      | 357     | 258            | △ 98  |
| 合 計                      | 3,407   | 6,588          | 3,180 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日~平成20年3月31日)  
(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 9   | 0       | —       |

4. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

|                            | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------------------|------------|
| そ の 他 有 価 証 券<br>非 上 場 株 式 | 826        |

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上しております。
2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。



当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

|                          | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|--------------------------|-------|------------|-------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |       |            |       |
| (1) 株式                   | 2,104 | 3,242      | 1,137 |
| (2) 債券                   | —     | —          | —     |
| (3) その他                  | —     | —          | —     |
| 小計                       | 2,104 | 3,242      | 1,137 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |       |            |       |
| (1) 株式                   | 1,466 | 1,149      | △317  |
| (2) 債券                   | —     | —          | —     |
| (3) その他                  | 9     | 6          | △2    |
| 小計                       | 1,476 | 1,156      | △319  |
| 合計                       | 3,581 | 4,399      | 817   |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)  
(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 30  | —       | 10      |

4. 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

|                  | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 937        |

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また、連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

|                   | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)<br>(百万円) |
|-------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 2. 退職給付債務等の内容     |                                  |                                  |
| (1) 退職給付債務およびその内訳 |                                  |                                  |
| 退職給付債務            | △ 13,621                         | △ 12,968                         |
| 年金資産              | 10,856                           | 8,468                            |
| 未積立退職給付債務         | △ 2,765                          | △ 4,500                          |
| 未認識過去勤務債務         | △ 284                            | △ 417                            |
| 未認識数理計算上の差異       | 661                              | 3,340                            |
| 連結貸借対照表計上額(純額)    | △ 2,388                          | △ 1,578                          |
| 前払年金費用            | 358                              | 437                              |
| 退職給付引当金           | △ 2,746                          | △ 2,015                          |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

### (2) 退職給付費用の内訳

|                |       |       |
|----------------|-------|-------|
| 勤務費用           | 602   | 575   |
| 利息費用           | 256   | 234   |
| 期待運用収益         | △ 245 | △ 201 |
| 過去勤務債務の費用処理額   | △ 42  | △ 46  |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 87  | 153   |
| 退職給付費用         | 484   | 714   |

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)  

---

 (百万円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)  

---

 (百万円)

(3) 退職給付債務等の計算基礎

|                  |        |        |
|------------------|--------|--------|
| ① 割引率            | 2.0 %  | 2.0 %  |
| ② 期待運用収益率        | 2.0 %  | 2.0 %  |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の処理年数    | 10年    | 10年    |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 10年    | 10年    |

(注) 発生時の従業員  
の平均残存勤務  
期間以内の一定  
の年数による定  
額法により、翌  
連結会計年度か  
ら費用処理する  
こととしており  
ます。

同左

## 1 株当たり情報

| 前連結会計年度<br>〔自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日〕 |         | 当連結会計年度<br>〔自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日〕 |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                              | 522円67銭 | 1株当たり純資産額                              | 514円42銭 |
| 1株当たり当期純利益                             | 34円68銭  | 1株当たり当期純利益                             | 22円21銭  |
| 潜在株式調整後                                |         | 潜在株式調整後                                |         |
| 1株当たり当期純利益                             | 32円87銭  | 1株当たり当期純利益                             | 21円03銭  |

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                     | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 35,521                  | 34,444                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              | 1,118                   | 1,021                   |
| (うち少数株主持分)                          | 1,118                   | 1,021                   |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 34,403                  | 33,423                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 65,822                  | 64,972                  |

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>〔自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度<br>〔自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日〕 |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額   |  |  |
| 当期純利益(百万円)   | 2,305                                  | 1,453                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                    | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                    | 2,305                                  | 1,453                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                     | 66,482                                 | 65,429                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                  |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円)  | —                                      | —                                      |
| 普通株式増加数(千株)  | 3,658                                  | 3,658                                  |
| (うち新株予約権付社債)(千株)                                     | 3,658                                  | 3,658                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | —                                      | —                                      |

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

### (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 8,952                 | 8,580                 |
| 受取手形            | 765                   | 577                   |
| 営業未収金           | 12,350                | 9,824                 |
| 貯蔵品             | 17                    | 15                    |
| 前払費用            | 172                   | 145                   |
| 繰延税金資産          | 276                   | 261                   |
| 短期貸付金           | 212                   | 752                   |
| 立替金             | 961                   | 742                   |
| その他             | 136                   | 238                   |
| 貸倒引当金           | △14                   | △12                   |
| 流動資産合計          | 23,832                | 21,126                |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物(純額)          | 10,296                | 12,167                |
| 構築物(純額)         | 633                   | 1,254                 |
| 機械及び装置(純額)      | 747                   | 901                   |
| 船舶(純額)          | 0                     | 0                     |
| 車輛運搬具(純額)       | 590                   | 524                   |
| 工具器具及び備品(純額)    | 840                   | 935                   |
| 土地              | 25,658                | 25,643                |
| リース資産(純額)       | —                     | 21                    |
| 建設仮勘定           | 505                   | 0                     |
| 有形固定資産合計        | 39,272                | 41,448                |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 公共施設利用権         | 26                    | 21                    |
| ソフトウェア          | 638                   | 509                   |
| リース資産           | —                     | 4                     |
| その他             | 46                    | 46                    |
| 無形固定資産合計        | 711                   | 581                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 6,918                 | 4,934                 |
| 関係会社株式          | 3,078                 | 3,080                 |
| 長期貸付金           | 710                   | 30                    |
| 長期営業債権          | 2                     | 19                    |
| 長期前払費用          | 359                   | 447                   |
| 差入保証金           | 948                   | 937                   |
| その他             | 593                   | 609                   |
| 貸倒引当金           | △22                   | △34                   |
| 投資その他の資産合計      | 12,589                | 10,025                |
| 固定資産合計          | 52,573                | 52,055                |
| 資産合計            | 76,405                | 73,182                |

(単位：百万円)

|                  | 前事業年度<br>(平成 20 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(平成 21 年 3 月 31 日) |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>      |                             |                             |
| <b>流動負債</b>      |                             |                             |
| 支払手形             | 1,407                       | 1,053                       |
| 営業未払金            | 7,158                       | 5,569                       |
| 短期借入金            | 2,570                       | 3,570                       |
| 関係会社短期借入金        | 2,223                       | 2,315                       |
| 1年内返済予定の長期借入金    | 1,872                       | 1,664                       |
| 1年内償還予定の社債       | 8,000                       | —                           |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | —                           | 1,500                       |
| リース債務            | —                           | 8                           |
| 未払金              | 870                         | 616                         |
| 未払費用             | 199                         | 170                         |
| 未払法人税等           | 176                         | 18                          |
| 預り金              | 420                         | 247                         |
| 賞与引当金            | 678                         | 665                         |
| 設備支払手形           | 628                         | 145                         |
| その他              | 42                          | 31                          |
| <b>流動負債合計</b>    | <b>26,248</b>               | <b>17,576</b>               |
| <b>固定負債</b>      |                             |                             |
| 新株予約権付社債         | 1,500                       | —                           |
| 長期借入金            | 9,679                       | 19,018                      |
| リース債務            | —                           | 24                          |
| 繰延税金負債           | 964                         | 465                         |
| 再評価に係る繰延税金負債     | 5,281                       | 5,280                       |
| 退職給付引当金          | 1,625                       | 912                         |
| 役員退職慰労引当金        | 339                         | —                           |
| その他              | 245                         | 605                         |
| <b>固定負債合計</b>    | <b>19,635</b>               | <b>26,306</b>               |
| <b>負債合計</b>      | <b>45,884</b>               | <b>43,882</b>               |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 8,428                 | 8,428                 |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 6,544                 | 6,544                 |
| その他資本剰余金     | 193                   | 189                   |
| 資本剰余金合計      | 6,737                 | 6,734                 |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 1,200                 | 1,200                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 配当準備積立金      | 400                   | 400                   |
| 特別償却準備金      | 3                     | 2                     |
| 固定資産圧縮積立金    | 1,939                 | 1,865                 |
| 別途積立金        | 6,400                 | 6,400                 |
| 繰越利益剰余金      | 6,349                 | 6,794                 |
| 利益剰余金合計      | 16,292                | 16,662                |
| 自己株式         | △645                  | △940                  |
| 株主資本合計       | 30,813                | 30,884                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1,726                 | 433                   |
| 土地再評価差額金     | △2,017                | △2,018                |
| 評価・換算差額等合計   | △291                  | △1,584                |
| 純資産合計        | 30,521                | 29,299                |
| 負債純資産合計      | 76,405                | 73,182                |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 80,431                                 | 76,507                                 |
| 売上原価         | 74,123                                 | 71,373                                 |
| 売上総利益        | 6,307                                  | 5,133                                  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,549                                  | 3,600                                  |
| 営業利益         | 2,757                                  | 1,532                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 101                                    | 70                                     |
| 受取配当金        | 226                                    | 324                                    |
| その他          | 98                                     | 91                                     |
| 営業外収益合計      | 426                                    | 485                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 334                                    | 313                                    |
| シンジケートローン手数料 | —                                      | 49                                     |
| その他          | 82                                     | 24                                     |
| 営業外費用合計      | 416                                    | 388                                    |
| 経常利益         | 2,767                                  | 1,630                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産処分益      | 10                                     | 19                                     |
| 関係会社清算益      | —                                      | 48                                     |
| その他          | 1                                      | 0                                      |
| 特別利益合計       | 12                                     | 69                                     |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産処分損      | 86                                     | 82                                     |
| 減損損失         | —                                      | 46                                     |
| 投資有価証券評価損    | 49                                     | 11                                     |
| 関係会社株式評価損    | 27                                     | 15                                     |
| リース解約損       | 22                                     | —                                      |
| その他          | 2                                      | 8                                      |
| 特別損失合計       | 188                                    | 164                                    |
| 税引前当期純利益     | 2,591                                  | 1,534                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 569                                    | 226                                    |
| 法人税等調整額      | 518                                    | 380                                    |
| 法人税等合計       | 1,088                                  | 607                                    |
| 当期純利益        | 1,503                                  | 927                                    |



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|            | 前事業年度                         |       | 当事業年度                         |       |
|------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
|            | (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |       | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |       |
| 株主資本       |                               |       |                               |       |
| 資本金        |                               |       |                               |       |
| 前期末残高      |                               | 8,428 |                               | 8,428 |
| 当期変動額      |                               |       |                               |       |
| 当期変動額合計    |                               | —     |                               | —     |
| 当期末残高      |                               | 8,428 |                               | 8,428 |
| 資本剰余金      |                               |       |                               |       |
| 資本準備金      |                               |       |                               |       |
| 前期末残高      |                               | 6,544 |                               | 6,544 |
| 当期変動額      |                               |       |                               |       |
| 当期変動額合計    |                               | —     |                               | —     |
| 当期末残高      |                               | 6,544 |                               | 6,544 |
| その他資本剰余金   |                               |       |                               |       |
| 前期末残高      |                               | 193   |                               | 193   |
| 当期変動額      |                               |       |                               |       |
| 自己株式の処分    |                               | △0    |                               | △3    |
| 当期変動額合計    |                               | △0    |                               | △3    |
| 当期末残高      |                               | 193   |                               | 189   |
| 資本剰余金合計    |                               |       |                               |       |
| 前期末残高      |                               | 6,738 |                               | 6,737 |
| 当期変動額      |                               |       |                               |       |
| 自己株式の処分    |                               | △0    |                               | △3    |
| 当期変動額合計    |                               | △0    |                               | △3    |
| 当期末残高      |                               | 6,737 |                               | 6,734 |
| 利益剰余金      |                               |       |                               |       |
| 利益準備金      |                               |       |                               |       |
| 前期末残高      |                               | 1,200 |                               | 1,200 |
| 当期変動額      |                               |       |                               |       |
| 当期変動額合計    |                               | —     |                               | —     |
| 当期末残高      |                               | 1,200 |                               | 1,200 |
| その他利益剰余金   |                               |       |                               |       |
| 配当準備積立金    |                               |       |                               |       |
| 前期末残高      |                               | 400   |                               | 400   |
| 当期変動額      |                               |       |                               |       |
| 当期変動額合計    |                               | —     |                               | —     |
| 当期末残高      |                               | 400   |                               | 400   |
| 特別償却準備金    |                               |       |                               |       |
| 前期末残高      |                               | 12    |                               | 3     |
| 当期変動額      |                               |       |                               |       |
| 特別償却準備金の積立 |                               | —     |                               | 2     |
| 特別償却準備金の取崩 |                               | △8    |                               | △3    |
| 当期変動額合計    |                               | △8    |                               | △1    |
| 当期末残高      |                               | 3     |                               | 2     |

(単位：百万円)

|                  | 前事業年度                         |        | 当事業年度                         |        |
|------------------|-------------------------------|--------|-------------------------------|--------|
|                  | (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |        | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |
| 固定資産圧縮積立金        |                               |        |                               |        |
| 当期末残高            |                               | 1,278  |                               | 1,939  |
| 当期変動額            |                               |        |                               |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立     |                               | 733    |                               | —      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩     |                               | △72    |                               | △74    |
| 当期変動額合計          |                               | 661    |                               | △74    |
| 当期末残高            |                               | 1,939  |                               | 1,865  |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金    |                               |        |                               |        |
| 前期末残高            |                               | 733    |                               | —      |
| 当期変動額            |                               |        |                               |        |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 |                               | △733   |                               | —      |
| 当期変動額合計          |                               | △733   |                               | —      |
| 当期末残高            |                               | —      |                               | —      |
| 別途積立金            |                               |        |                               |        |
| 前期末残高            |                               | 6,400  |                               | 6,400  |
| 当期変動額            |                               |        |                               |        |
| 当期変動額合計          |                               | —      |                               | —      |
| 当期末残高            |                               | 6,400  |                               | 6,400  |
| 繰越利益剰余金          |                               |        |                               |        |
| 前期末残高            |                               | 5,331  |                               | 6,349  |
| 当期変動額            |                               |        |                               |        |
| 剰余金の配当           |                               | △566   |                               | △558   |
| 当期純利益            |                               | 1,503  |                               | 927    |
| 固定資産圧縮積立金の積立     |                               | △733   |                               | —      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩     |                               | 72     |                               | 74     |
| 特別償却準備金の積立       |                               | —      |                               | △2     |
| 特別償却準備金の取崩       |                               | 8      |                               | 3      |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 |                               | 733    |                               | —      |
| 土地再評価差額金の取崩      |                               | —      |                               | 0      |
| 当期変動額合計          |                               | 1,018  |                               | 445    |
| 当期末残高            |                               | 6,349  |                               | 6,794  |
| 利益剰余金合計          |                               |        |                               |        |
| 前期末残高            |                               | 15,355 |                               | 16,292 |
| 当期変動額            |                               |        |                               |        |
| 剰余金の配当           |                               | △566   |                               | △558   |
| 当期純利益            |                               | 1,503  |                               | 927    |
| 土地再評価差額金の取崩      |                               | —      |                               | 0      |
| 当期変動額合計          |                               | 937    |                               | 369    |
| 当期末残高            |                               | 16,292 |                               | 16,662 |
| 自己株式             |                               |        |                               |        |
| 前期末残高            |                               | △138   |                               | △645   |
| 当期変動額            |                               |        |                               |        |
| 自己株式の取得          |                               | △509   |                               | △311   |
| 自己株式の処分          |                               | 1      |                               | 15     |
| 当期変動額合計          |                               | △507   |                               | △295   |
| 当期末残高            |                               | △645   |                               | △940   |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>株主資本合計</b>       |  |  |
| 前期末残高               | 30,383                                 | 30,813                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △566                                   | △558                                   |
| 当期純利益               | 1,503                                  | 927                                    |
| 自己株式の取得             | △509                                   | △311                                   |
| 自己株式の処分             | 1                                      | 12                                     |
| 土地再評価差額金の取崩         | —                                      | 0                                      |
| 当期変動額合計             | 429                                    | 70                                     |
| 当期末残高               | 30,813                                 | 30,884                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 前期末残高               | 3,386                                  | 1,726                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,660                                 | △1,292                                 |
| 当期変動額合計             | △1,660                                 | △1,292                                 |
| 当期末残高               | 1,726                                  | 433                                    |
| <b>土地再評価差額金</b>     |  |  |
| 前期末残高               | △2,017                                 | △2,017                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —                                      | △0                                     |
| 当期変動額合計             | —                                      | △0                                     |
| 当期末残高               | △2,017                                 | △2,018                                 |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |  |  |
| 前期末残高               | 1,369                                  | △291                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,660                                 | △1,292                                 |
| 当期変動額合計             | △1,660                                 | △1,292                                 |
| 当期末残高               | △291                                   | △1,584                                 |
| <b>純資産合計</b>        |  |  |
| 前期末残高               | 31,752                                 | 30,521                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △566                                   | △558                                   |
| 当期純利益               | 1,503                                  | 927                                    |
| 自己株式の取得             | △509                                   | △311                                   |
| 自己株式の処分             | 1                                      | 12                                     |
| 土地再評価差額金の取崩         | —                                      | 0                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,660                                 | △1,292                                 |
| 当期変動額合計             | △1,231                                 | △1,221                                 |
| 当期末残高               | 30,521                                 | 29,299                                 |

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その 他

### 役員の変動

本日開催の取締役会において、第 95 回定時株主総会（6 月 26 日開催予定）に付議する役員候補者等を決定いたしました。その候補者および退任予定者は、次のとおりです。

【平成 21 年 6 月 26 日付】

#### 1. 取締役の変動

##### (1) 新任取締役候補者

|                |           |            |                           |
|----------------|-----------|------------|---------------------------|
| 取締役 人事部長       | ひらの<br>平野 | おさむ<br>理   | (現 人事部長)                  |
| 取締役 グループ事務推進室長 | こすげ<br>小菅 | のぶまさ<br>能正 | (現 ヨンソー開発株式会社<br>取締役総務部長) |

##### (2) 退任予定取締役

|                  |           |            |                                   |
|------------------|-----------|------------|-----------------------------------|
| 現 取締役相談役         | こすげ<br>小菅 | ひろまさ<br>弘正 | (相談役に就任予定)                        |
| 現 取締役 運輸事業部副事業部長 | とくら<br>戸倉 | あきひと<br>章仁 | (四日市 SHIPPING 株式会社<br>取締役社長に就任予定) |

#### 2. 監査役の変動

##### (1) 新任監査役候補者

|     |          |           |                             |
|-----|----------|-----------|-----------------------------|
| 監査役 | すだ<br>須田 | えいち<br>英一 | (前 財団法人三菱 UFJ 国際財団<br>専務理事) |
|-----|----------|-----------|-----------------------------|

※候補者 須田英一氏は、会社法第 2 条第 16 号および第 335 条第 3 項に定める社外監査役候補者であります。

#### 3. 再任予定取締役

|   |            |            |                                 |
|---|------------|------------|---------------------------------|
| 代表取締役社長兼営業本部長                           | こばやし<br>小林 | ながひさ<br>長久 | (現 代表取締役社長)                     |
| 代表取締役副社長兼管理本部長                          | しらい<br>白井  | いさむ<br>勇   | (現 代表取締役 副社長)                   |
| 代表取締役 専務取締役<br>兼営業本部副本部長兼営業開発室長         | おづ<br>小津   | まさる<br>勝   | (現 代表取締役 専務取締役<br>営業業務管掌、関東支社長) |
| 代表取締役 専務取締役<br>兼管理本部副本部長<br>兼グループ人材開発室長 | たかはし<br>高橋 | のりお<br>典夫  | (現 代表取締役 専務取締役<br>管理業務管掌)       |

|                              |             |             |                   |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------------|
| 常務取締役 関西支社長<br>兼関西支社大阪支店長    | みのべ<br>美濃部  | よしあき<br>義 昭 | (現 同左 )           |
| 常務取締役 中部支社長<br>兼SCM事業部担当     | こうけつ<br>纈 纈 | えい じ<br>英 治 | (現 常務取締役 中部支社長)   |
| 常務取締役 関東支社長                  | ふるい<br>古 井  | なおき<br>直 樹  | (現 常務取締役 SCM事業部長) |
| 常務取締役 経理部長、<br>総務部・情報システム部担当 | やしろ<br>八 代  | まさひで<br>雅 秀 | (現 同左 )           |
| 常務取締役 運輸事業部長                 | おがわ<br>小 川  | けん<br>謙     | (現 同左 )           |
| 取締役 海外事業統括室長                 | こくぶ<br>国 分  | かずみ<br>一 美  | (現 取締役 国際事業部長)    |
| 取締役 秘書室長                     | きたがわ<br>北 川 | じょうじ<br>譲 治 | (現 同左 )           |
| 取締役 中部支社副支社長<br>兼中部支社名古屋支店長  | ひら こ<br>平 子 | たかお<br>隆 生  | (現 同左 )           |
| 取締役 SCM事業部長                  | やまきた<br>山 北 | きよし<br>淳    | (現 取締役 SCM副事業部長)  |

以 上